

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便等への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6件	10件	15件	25件	27件	10件	100.0%	1,011,000	順調	香港エクスプレス航空の香港-下地島路線 (平成31年7月就航)、エアアジアXのクアラル ンプール(台北経由)-那覇路線(令和2年1 月就航)に対する支援を行うとともに、アジ ア主要都市からの新規航空便等の就航に向け た誘致活動を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。 ・ グランドハンドリングの受入体制強化について、那覇空港の関係機関と課題を共有し、解決策を協議する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国の航空会社、空港が参加する商談会であるワールドルーツ及びルーツアジアに参加し、那覇空港際内連結施設の供用開始されたことや第二滑走路が令和2年3月26日より供用されることについてPRを含めた路線誘致活動を実施した。 ・ 本年度より国交省主催のグランドハンドリングに関するWGが設置され、行政機関、航空会社、グランドハンドリング事業者、空港管理事業者、航空局で構成されており、各関係機関から提出された課題について連携した改善取組を開始している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和2年3月26日に供用開始される第二滑走路により発着可能枠が拡大されることにより、新規就航の受入能力が向上される。
- ・ただしGSEスポットについてまだまだ十分な枠がなく引き続き改善が必要となる。

○外部環境の変化

- ・東アジア・東南アジア方面の航空会社が複数社、沖縄への就航に向け関心が高まり検討されている。
- ・2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けさらに訪日需要は高まりつつも、今般の日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症の蔓延による外的要因での減便、運休による影響が発生している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グランドハンドリングにかかるGSEスポット等の改善に向けた関係機関との連携に取り組む必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による路線維持・再開に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・東南アジアにおいては、引き続き、那覇空港際内連結施設および、第二滑走路の供用開始による受入能力向上のPRを含めた路線誘致活動を実施する。
- ・航空会社等への支援を通して現行路線の維持・再開の支援を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築
			施策の小項目名	○航空ネットワークの構築
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置継続 着陸料の軽減措置継続 航行援助施設利用料の軽減措置継続 				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：航空機燃料税の軽減措置の延長及び着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置の継続の要望を行った。 OR2年度：着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	航空機燃料税の軽減措置を延長すること及び着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置の継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 航空機燃料税の軽減措置を延長することを要望したところ、認められた。 また、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、継続となった。
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。 								<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、新規路線の誘致活動を実施した。 航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、延長が認められた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの期限となっていることから、以降の継続要望について検討を行う必要がある。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症による航空旅客需要の低下。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本取組のコスト低減効果を活用し、引き続き、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。

・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの期限となっていることから、以降の継続要望について検討を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。